

議案第13号

令和7年度糸満市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度糸満市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,726,171千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月4日提出

糸満市長 當 銘 真 栄

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,142,840
	1 国民健康保険税	1,142,840
2 使用料及び手数料		2,286
	1 手数料	2,286
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		5,736,552
	1 県補助金	5,736,551
	2 財政安定化基金交付金	1
5 繰入金		819,872
	1 他会計繰入金	799,179
	2 基金繰入金	20,693
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		24,618
	1 延滞金、加算金及び過料	4,050
	2 雑入	20,568
8 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
歳入	合計	7,726,171

(歳 出)

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		177,902
	1 総務管理費	107,271
	2 徴収費	11,605
	3 運営協議会費	46
	4 趣旨普及費	1,020
	5 国民健康保険特別対策事業費	57,960
2 保険給付費		5,387,829
	1 療養諸費	4,480,278
	2 高額療養費	862,370
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	42,519
	5 葬祭諸費	2,160
	6 傷病手当金	500
3 国民健康保険事業費納付金		1,943,737
	1 医療給付費分	1,347,354
	2 後期高齢者支援金等分	449,147
	3 介護納付金分	147,236
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		85,880
	1 保健事業費	39,783
	2 特定健康診査等事業費	46,097
6 基金積立金		68,575
	1 基金積立金	68,575

(単位:千円)

款	項	金額		
7 公債費		1,944		
	1 公債費	1,943		
	2 財政安定化基金償還金	1		
8 諸支出金		10,302		
	1 償還金及び還付加算金	10,301		
	2 繰出金	1		
9 繰上充用金		1		
	1 繰上充用金	1		
10 予備費		50,000		
	1 予備費	50,000		
歳	出	合	計	7,726,171

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財政安定化基金債	千円 1	借用証書	無利子	貸付を受けた年度の初日の属する年の4年後の年の4月1日の属する年度の末日までに償還を行う。 なお、償還期が到来する以前に繰上償還を行うことができる。



令和7年度 糸満市国民健康保険事業特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

糸 満 市



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 国民健康保険税	1,142,840	1,098,667	44,173
2. 使用料及び手数料	2,286	1,750	536
3. 国庫支出金	1	1	
4. 県支出金	5,736,552	5,919,786	△183,234
5. 繰入金	819,872	894,843	△74,971
6. 繰越金	1	1	
7. 諸収入	24,618	19,558	5,060
8. 市債	1	1	
歳 入 合 計	7,726,171	7,934,607	△208,436

(歳 出)

(単位:千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	177,902	181,118	△3,216	33,969		2,286	141,647
2. 保険給付費	5,387,829	5,606,146	△218,317	5,331,025			56,804
3. 国民健康保険事業費納付金	1,943,737	2,002,659	△58,922				1,943,737
4. 財政安定化基金拠出金	1	1					1
5. 保健事業費	85,880	83,785	2,095	64,563		20,693	624
6. 基金積立金	68,575	1	68,574				68,575
7. 公債費	1,944	594	1,350				1,944
8. 諸支出金	10,302	10,302					10,302
9. 繰上充用金	1	1					1
10. 予備費	50,000	50,000					50,000
歳 出 合 計	7,726,171	7,934,607	△208,436	5,429,557	0	22,979	2,273,635

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康 保険税	1,142,772	1,098,469	44,303	1. 現年課税分	776,371	現年度分 776,371
				2. 滞納繰越分	28,905	過年度分 28,905
				3. 後期高齢者支援金現年 度課税分	241,908	後期高齢者支援金現年度課税分 241,908
				4. 後期高齢者支援金滞納 繰越分	8,143	後期高齢者支援金滞納繰越分 8,143
				5. 介護納付金現年課税分	83,720	介護納付金現年度分 83,720
				6. 介護納付金滞納繰越分	3,725	介護納付金滞納繰越分 3,725
2. 退職被保険者等国民健 康保険税	68	198	△130	1. 現年課税分	1	現年度分 1
				2. 滞納繰越分	45	過年度分 45
				3. 後期高齢者支援金現年 度課税分	1	後期高齢者支援金現年度課税分 1
				4. 後期高齢者支援金滞納 繰越分	11	後期高齢者支援金滞納繰越分 11
				5. 介護納付金現年課税分	1	介護納付金現年度分 1
				6. 介護納付金滞納繰越分	9	介護納付金滞納繰越分 9
計	1,142,840	1,098,667	44,173			

(款) 2 使用料及び手数料  
(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務手数料	586	50	536	1. 総務手数料	586	納税証明手数料 586
2. 督促手数料	1,700	1,700	0	1. 督促手数料	1,700	保険税督促手数料 1,700
計	2,286	1,750	536			

(款) 3 国庫支出金  
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 災害臨時特例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
計	1	1	0			

(款) 4 県支出金  
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交付金	5,736,551	5,919,785	△183,234	1. 普通交付金	5,330,524	普通交付金 5,330,524
				2. 特別交付金	406,027	保険者努力支援分 55,764 特別調整交付金分(市町村分) 280,899 県繰入金(2号分) 51,760

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						特定健康診査等負担金 17,604
計	5,736,551	5,919,785	△183,234			

(款) 4 県支出金  
(項) 2 財政安定化基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	799,179	821,128	△21,949	1. 一般会計繰入金	799,179	保険基盤安定繰入金 496,025 未就学児均等割保険料軽減分 6,320 産前産後保険料軽減分 1,293 職員給与費等繰入金 141,647 出産育児一時金等繰入金 28,334 財政安定化支援事業繰入金 125,560
計	799,179	821,128	△21,949			

(款) 5 繰入金  
(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 積立基金繰入金	20,693	73,715	△53,022	1. 積立基金繰入金	20,693	積立基金繰入金 20,693
計	20,693	73,715	△53,022			

(款) 6 繰越金  
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入  
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	4,000	4,000	0	1. 一般被保険者延滞金	4,000	一般被保険者延滞金 4,000
2. 退職被保険者等延滞金	50	50	0	1. 退職被保険者等延滞金	50	退職被保険者等延滞金 50
計	4,050	4,050	0			

(款) 7 諸収入  
(項) 2 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	9,501	7,615	1,886	1. 一般被保険者第三者納付金	9,501	一般被保険者第三者納付金 9,292 一般被保険者第三者納付金 過年度分 209
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
3. 一般被保険者返納金	10,599	7,500	3,099	1. 一般被保険者返納金	10,599	一般被保険者返納金 2,016 一般被保険者返納金 (現年受診分) 1,327 一般被保険者返納金 過年度分 7,256
4. 退職被保険者等返納金	2	2	0	1. 退職被保険者等返納金	2	退職被保険者等返納金 1 退職被保険者等返納金 過年度分 1
5. 雑入	465	390	75	1. 雑入	465	雇用保険料 465
計	20,568	15,508	5,060			

(款) 8 市債  
(項) 1 財政安定化基金貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1. 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	98,059	100,217	△2,158				98,059	2. 給料	42,213	■ 総務管理事業	98,059
								3. 職員手当等	23,332	2 給料	42,213
								4. 共済費	21,122	職員給	42,213
								10. 需用費	321	3 職員手当等	23,332
								11. 役務費	2,838	管理職手当	364
								12. 委託料	7,695	通勤手当	219
										扶養手当	1,140
										住居手当	1,494
										期末勤勉手当	16,579
										時間外勤務手当	1,640
										特殊勤務手当	336
										児童手当	1,560
										4 共済費	21,122
								18. 負担金補助及び交付金	538	市町村職員共済組合負担金	13,533
										職員互助会負担金	211
										公務員災害補償組合負担金	70
										恩給組合負担金	5
										総合事務組合負担金	5,164
										雇用保険料	1,465
										再任用職員に係る社会保険料	301
										再任用職員に係る雇用保険料	56
										再任用職員市町村共済組合負担金	317
										10 需用費	321
										消耗品費	136
										印刷製本費	185
										11 役務費	2,838
										通信運搬費	385
										手数料	2,453
										12 委託料	

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									共同電算処理委託料 18 負担金補助及び交付金 538 オンライン資格確認等運営負担金 538	
2. 国民健康保険団体連合会負担金	9,212	9,367	△155				9,212	18. 負担金補助及び交付金	9,212	<b>■ 国民健康保険団体連合会負担金</b> 9,212 18 負担金補助及び交付金 9,212 連合会負担金（一般分） 4,574 連合会負担金（広報共同） 2,427 国民健康保険基盤システム運用管理負担金 1,909 国保事業報告支援システム等（共同利用型）負担金 302
計	107,271	109,584	△2,313	0	0	0	107,271			

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	11,605	11,670	△65			2,286	9,319	10. 需用費	1,320	<b>■ 国保税賦課徴収事業</b> 11,605 10 需用費 1,320

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	7,072	消耗品費 20 印刷製本費 1,300
								12. 委託料	3,213	11 役務費 7,072 通信運搬費 3,815 手数料 3,257 12 委託料 保険税賦課及び諸統計事務委託料
計	11,605	11,670	△65	0	0	2,286	9,319			

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 運営協議会費	46	46	0				46	1. 報酬	40	■ 運営協議会費 46 1 報酬 40
								8. 旅費	6	委員報酬 40 8 旅費 6 費用弁償 6
計	46	46	0	0	0	0	46			

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 趣旨普及費	1,020	333	687	108			912	10. 需用費	109	■ 国保趣旨普及事業	1,020
								11. 役務費	911	10 需用費	109
										印刷製本費	109
										11 役務費	911
										通信運搬費	911
計	1,020	333	687	108	0	0	912				

(款) 1 総務費  
(項) 5 国民健康保険特別対策事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 収納率向上特別対策事業費	36,008	35,921	87	18,363			17,645	1. 報酬	20,918	■ 収納率向上特別対策事業	36,008
								3. 職員手当等	7,764	1 報酬	20,918
								4. 共済費	4,564	パート会任職報酬	20,254
								8. 旅費	221	パート会任職時間外手当	286
								10. 需用費	766	パート会任職特殊勤務手当	378
										3 職員手当等	7,764
										パート会任職期末勤勉手当	7,764
										4 共済費	4,564
										パート会任職社会保険料	2,544
										パート会任職市町村共済組合負担金	2,020



## (款) 1 総務費

## (項) 5 国民健康保険特別対策事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									12 委託料 医療費通知処理委託料 第三者行為求償事務委託料 後発医薬品利用促進差額通知書作成委託料 柔整等療養費支給申請審査委託料 レセプト点検委託料	
計	57,960	59,485	△1,525	33,861	0	0	24,099			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	4,443,343	4,727,574	△284,231	4,443,343				18. 負担金補助及び交付金	4,443,343	■ 一般被保険者療養給付費 4,443,343 18 負担金補助及び交付金 4,443,343 診療報酬 4,443,343
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	■ 退職被保険者等療養給付費 1 18 負担金補助及び交付金 1 診療報酬 1

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 一般被保険者療養費	24,808	23,730	1,078	24,808				18. 負担金補助及び交付金	24,808	■ 一般被保険者療養費 24,808 18 負担金補助及び交付金療養費 24,808
4. 退職被保険者等療養費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	■ 退職被保険者等療養費 1 18 負担金補助及び交付金療養費 1
5. 審査支払手数料	12,125	12,125	0				12,125	12. 委託料	12,125	■ 審査支払手数料 12,125 12 委託料 審査支払手数料 レセプト電算処理システム手数料 療養審査支払手数料
計	4,480,278	4,763,431	△283,153	4,468,153	0	0	12,125			

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者高額療養費	861,868	791,530	70,338	861,868				18. 負担金補助及び交付金	861,868	■ 一般被保険者高額療養費 861,868 18 負担金補助及び交付金高額療養費 861,868

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	■ 退職被保険者等高額療養費 1 18 負担金補助及び交付金 1 高額療養費 1
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500				18. 負担金補助及び交付金	500	■ 一般被保険者高額介護合算療養費 500 18 負担金補助及び交付金 500 高額介護合算療養費 500
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	■ 退職被保険者等高額介護合算療養費 1 18 負担金補助及び交付金 1 高額介護合算療養費 1
計	862,370	792,032	70,338	862,370	0	0	0			

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	■ 一般被保険者移送費 1 18 負担金補助及び交付金 1 移送費 1

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	■ 退職被保険者等移送費 1 18 負担金補助及び交付金 1 移送費 1
計	2	2	0	2	0	0	0			

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	42,500	48,000	△5,500				42,500	18. 負担金補助及び交付金	42,500	■ 出産育児一時金 42,500 18 負担金補助及び交付金 42,500 出産育児一時金 42,500
2. 審査支払手数料	19	21	△2				19	12. 委託料	19	■ 審査支払手数料 19 12 委託料 出産育児金支払事務委託手数料
計	42,519	48,021	△5,502	0	0	0	42,519			

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 葬祭費	2,160	2,160	0				2,160	18. 負担金補助及び交付金	2,160	■ 葬祭費 18 負担金補助及び交付金 葬祭費	2,160 2,160 2,160
計	2,160	2,160	0	0	0	0	2,160				

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 傷病手当金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 傷病手当金	500	500	0	500				18. 負担金補助及び交付金	500	■ 傷病手当金 18 負担金補助及び交付金 傷病手当金	500 500 500
計	500	500	0	500	0	0	0				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	1,347,353	1,414,255	△66,902				1,347,353	18. 負担金補助及び交付金	1,347,353	■ 一般被保険者医療給付費分 1,347,353 18 負担金補助及び交付金 1,347,353 一般被保険者医療給付費分 1,347,353
2. 退職被保険者等医療給付費分	1	302	△301				1	18. 負担金補助及び交付金	1	■ 退職被保険者等医療給付費分 1 18 負担金補助及び交付金 1 退職被保険者等医療給付費分 1
計	1,347,354	1,414,557	△67,203	0	0	0	1,347,354			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	449,146	435,601	13,545				449,146	18. 負担金補助及び交付金	449,146	■ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 449,146 18 負担金補助及び交付金 449,146 一般被保険者後期高齢者支援金等分 449,146

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	17	△16				1	18. 負担金補助及び交付金	1	■ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1 18 負担金補助及び交付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1
計	449,147	435,618	13,529	0	0	0	449,147			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	147,236	152,484	△5,248				147,236	18. 負担金補助及び交付金	147,236	■ 介護納付金分 147,236 18 負担金補助及び交付金 介護納付金分 147,236
計	147,236	152,484	△5,248	0	0	0	147,236			

(款) 4 財政安定化基金拠出金  
(項) 1 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	■ 財政安定化基金拠出事業 18 負担金補助及び交付金 財政安定化基金拠出金
計	1	1	0	0	0	0	1			

(款) 5 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 疾病予防費	39,783	38,532	1,251	39,159			624	1. 報酬	16,519	■ はり・きゅう等助成事業 10 需用費 印刷製本費（国民健康保険課） 18 負担金補助及び交付金 はり・きゅう等助成金  ■ 疾病予防特別対策事業 1 報酬 パート会任職報酬 3 職員手当等 パート会任職期末勤勉手当 4 共済費 パート会任職社会保険料 パート会任職市町村共済組合負担金
									60	
									60	
									564	
									564	
									12,733	
									6,924	
	6,924									
	2,654									
	2,654									
	1,639									
	917									
	917									
	385									

(款) 5 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							12. 委託料	9,659	722	
							13. 使用料及び賃借料	452	8 旅費 65 パート会任職通勤手当 65	
							18. 負担金補助及び交付金	564	10 需用費 312 消耗品費 228 印刷製本費 50 燃料費 34	
									11 役務費 177 通信運搬費 160 保険料 17	
									12 委託料 二次検診委託料 国保連保健事業関連委託料	
									13 使用料及び賃借料 226 車借上料 226	
									■ 国保保健指導事業 22,492	
									1 報酬 7,751 パート会任職報酬 7,751	
									3 職員手当等 2,972 パート会任職期末勤勉手当 2,972	
									4 共済費 1,783 パート会任職社会保険料 1,036 パート会任職市町村共済組合負担金 747	
									7 報償費 180 講師謝礼金 180	
									8 旅費 39 パート会任職通勤手当 39	
									10 需用費 422	

(款) 5 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									消耗品費 285 燃料費 65 印刷製本費 72 11 役務費 196 通信運搬費 179 保険料 17 12 委託料 健康診査委託料 健診勧奨通知等業務委託料 国保連保健事業関連委託料 適正受診指導対象者抽出業務委託料 13 使用料及び賃借料 226 車借上料 226 ■ 健康ポイント事業 3,934 1 報酬 1,844 パート会任職報酬 1,763 パート会任職時間外手当 81 3 職員手当等 676 パート会任職期末勤勉手当 676 4 共済費 406 パート会任職社会保険料 236 パート会任職市町村共済組合負担金 170 7 報償費 902 景品代 902 10 需用費 94 消耗品費 94 11 役務費 12 通信運搬費 12	
計	39,783	38,532	1,251	39,159	0	0	624			

(款) 5 保健事業費  
(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定健康診査等事務費	46,097	45,253	844	25,404		20,693		1. 報酬	8,926	<b>■ 特定健康診査事業</b> 46,097 1 報酬 8,926 パート会任職報酬 8,719 パート会任職時間外手当 207 3 職員手当等 3,342 パート会任職期末勤勉手当 3,342 4 共済費 2,042 パート会任職社会保険料 1,162 パート会任職市町村共済組合負担金 880 8 旅費 126 パート会任職通勤手当 126 10 需用費 789 消耗品費 66 印刷製本費 723 11 役務費 890 通信運搬費 890 12 委託料 電算業務委託料 特定健康診査委託料 13 使用料及び賃借料 48 施設使用料 48 18 負担金補助及び交付金 2,029 特定健診・特定保健指導関係業務負担金 2,029
計	46,097	45,253	844	25,404	0	20,693	0			

(款) 6 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 国民健康保険基金積立金	68,575	1	68,574				68,575	24. 積立金	68,575	■ 国民健康保険基金積立金 68,575 24 積立金 68,575 積立金 68,575
計	68,575	1	68,574	0	0	0	68,575			

(款) 7 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 利子	1,943	593	1,350				1,943	22. 償還金利子及び割引料	1,943	■ 利子 1,943 22 償還金利子及び割引料 1,943 一時借入金利子 1,943
計	1,943	593	1,350	0	0	0	1,943			

## (款) 7 公債費

## (項) 2 財政安定化基金償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0				1	22. 償還金 利子及び割 引料	1	■ 財政安定化基金償還金 1 22 償還金利子及び割引料 1 財政安定化基金償還金 1
計	1	1	0	0	0	0	1			

## (款) 8 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者保険税還付金	10,200	10,200	0				10,200	22. 償還金 利子及び割 引料	10,200	■ 一般被保険者保険税還付金 10,200 22 償還金利子及び割引料 10,200 保険税過誤納還付金 10,000 還付加算金 200
2. 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100	22. 償還金 利子及び割 引料	100	■ 退職被保険者等保険税還付金 100 22 償還金利子及び割引料 100 保険税過誤納還付金 100
3. 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22. 償還金 利子及び割 引料	1	■ 保険給付費等交付金償還金 1 22 償還金利子及び割引料 1 保険給付費等交付金償還金 1
計	10,301	10,301	0	0	0	0	10,301			

(款) 8 諸支出金  
(項) 2 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	■ 国民健康保険事業 27 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1
計	1	1	0	0	0	0	1				

(款) 9 繰上充用金  
(項) 1 繰上充用金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 繰上充用金	1	1	0				1	21. 補償補填及び賠償金	1	■ 繰上充用金 21 補償補填及び賠償金 繰上充用金	1 1 1
計	1	1	0	0	0	0	1				

(款) 10 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	50,000	50,000	0				50,000		■ 予備費 50,000	
計	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000			

# 給与費明細書

1. 特別職

単位:千円

区分	職員数	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当支給率	期末手当	その他手当	計			
本年度	長等						0		0	
	議員						0		0	
	その他の特別職	10	40				40		40	
	計	10	40	0	0	0	40	0	40	
前年度	長等					0	0		0	
	議員					0	0		0	
	その他の特別職	10	40				40		40	
	計	10	40	0	0	0	40	0	40	
比較	長等	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0

# 給 与 費 明 細 書

一般職  
(1)総括

単位:千円

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	13 (26)	56,634	42,213	43,087	141,934	33,510	175,444	
前年度	13 (28)	56,302	41,813	43,611	141,726	34,013	175,739	
比 較	0 (△2)	332	400	△ 524	208	△ 503	△ 295	

※児童手当を除く

※( )内は再任用短時間勤務職員及び短時間勤務の会計年度任用職員の数(外書き)

単位:千円

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	通勤手当	扶養手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外手当	特殊勤務手当	管理職員 特別勤務手当	単身赴任手当	教員特別手当	合 計
	本年度	364	219	1,140	1,494	37,894	1,640	336	0	0	0	43,087
	前年度	364	272	1,140	1,488	36,554	3,457	336	0	0	0	43,611
	比 較	0	△ 53	0	6	1,340	△ 1,817	0	0	0	0	△ 524

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	400	制度改正に伴う増減分	2,348 職員	2,348	
		昇給に伴う増減分	826	826	
		その他の増減分	△ 2,774	採用退職による増減 他会計間異動による増減 その他の増減	4,613 △ 7,387
職員手当	△ 524	制度改正に伴う増減分	1,563 職員 会任職	1,249 314	
		昇給に伴う増減分	151	151	
		その他の増減分	△ 2,238	採用退職による増減 他会計間異動による増減 その他の増減	1,125 △ 1,493 △ 1,870

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	266,782円	-
	平均給与月額	289,618円	-
	平均年齢	38.62歳	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額	254,582円	-
	平均給与月額	275,845円	-
	平均年齢	36.62歳	-

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000円	-	188,000円	-
大学卒	220,000円		220,000円	

初任給:一般行政職(高卒)1級5号給、一般行政職(大卒)1級25号給、技能労務職(現業職給料表)1級17号給

ウ 級別職員数の状況

区 分	令和6年1月1日現在			令和7年1月1日現在		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
一般行政職	1	2人	15.38%	1	6人	46.15%
	2	2人	15.38%	2	0人	0.00%
	3	5人 1人	46.15%	3	3人 1人	30.77%
	4	2人	15.38%	4	2人	15.38%
	5	1人	7.69%	5	1人	7.69%
	6	0人	0.00%	6	0人	0.00%
	7	0人	0.00%	7	0人	0.00%
	計	13人 (1人)	100.00%	計	13人 (1人)	100.00%
技能労務職	0人			0人		

※( )内は再任用短時間勤務職員数(外書き)

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事	主任主事	副主査	主 幹 係 長 主 査	課 長 副 参 事	次 長 参 事	部 長 参 事 監

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職	教育職	
本 年 度	職員数 (A)	13人	13人			
	昇給に係る職員数 (B)	13人	13人			
	号給数別内訳	1号給				
		2号給	1人	1人		
		3号給				
		4号給	12人	12人		
比率 (B)/(A)		100%	100%			
前 年 度	職員数 (A)	13人	13人			
	昇給に係る職員数 (B)	13人	13人			
	号給数別内訳	1号給		0人		
		2号給	1人	1人		
		3号給				
		4号給	12人	12人		
比率 (B)/(A)		100%	100%			

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計(月分)			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)		12月(月分)		期末手当	勤勉手当	計		
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当					
本年度	1.250 (0.7000)	1.050 (0.5000)	1.250 (0.7000)	1.050 (0.5000)	2.50 (1.400)	2.10 (1.000)	4.60 (2.400)	有	
前年度	1.225 (0.6875)	1.025 (0.4875)	1.225 (0.6875)	1.025 (0.4875)	2.45 (1.375)	2.05 (0.975)	4.50 (2.350)	有	
国の制度	1.250 (0.7000)	1.050 (0.5000)	1.250 (0.7000)	1.050 (0.5000)	2.50 (1.400)	2.10 (1.000)	4.60 (2.400)	有	

※( )内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職(2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職(3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.80%	0.80%	-
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日)	46.15%	46.15%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当・賦課事務従事手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	